

事務事業名		出産育児一時金給付事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	国保係	担当課長名	落合 眞	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	16550	国保(事業)	2	4	1	出産育児給付費				
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成6年度～ 年度		根拠法令 条例等	国民健康保険法、佐野市 国民健康保険条例		任意的事業・義務的事業		
	実施方法		一部委託							
	事業分類		現金・現物給付事業							
	リーディングプロジェクト		該当なし							
市長マニフェスト		該当なし								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
妊娠4か月を超える(85日以上)の出産に関しては、生産、死産、人工流産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給します。 直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減しており、また、保険者は支払いを国民健康保険連合会に委託することにより事務の軽減を図っています。					左記に同じです。						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					被保険者の出生数	人	172	154	140		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
国民健康保険世帯、被保険者					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					世帯数(年度平均)	世帯	20,400	20,081	19,800		
					被保険者(年度平均)	人	36,624	35,489	34,400		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 出産及び育児に掛かる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てられます。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					国民健康保険加入世帯の出生率	%	0.84	0.77	0.71		
					1件当たりの支給額	円	390,000	390,000	390,000		
					1件当たりの支給額(医療補償制度加入分)	円	420,000	420,000	420,000		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
必要な医療が受けられ、健康な生活を送れるようにする。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					国民健康保険事業に満足している被保険者の割合	%	54.3	56.5	57.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	財源内訳	千円										
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	42,559	39,087	47,600							
	一般会計	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	21,279	19,712	23,800							
	事業費計(A)	千円	63,838	58,799	71,400	0	0					
	事業費の内訳	千円										
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	63,838	負担金	58,799	負担金	71,400				
人件費	人	1	1	1								
のべ業務時間	時間	450	450	450								
人件費計(B)	千円	1,751	1,773	1,773	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	65,589	60,572	73,173	0	0						

事務事業名	出産育児一時金給付事務	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年4月からの助産費と育児手当金が統合されて、平成6年10月から出産育児一時金が創設されました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から、給付額が30万円から35万円に上げられました。 平成19年4月から、受取代理制度が設けられました。 平成21年1月から、給付額が38万円(医療補償制度加入)に上げられました。 平成21年10月から、少子化対策として4万円増え、直接払制度も開始しました。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	少子化対策として、助成額のさらなる増額が求められています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外です。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	経済的支援により、安心して出産と育児を行うことができ、目的に結びついています。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国民健康保険法第58条第1項に「保険者は、被保険者の出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金の支給を行うものとする。」と規定されている法定事務で、市が行わなければならないですが、支給事務の一部を国民健康保険連合会に委託しています。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	出産及び育児に掛かる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てられることができ、対象と意図は妥当です。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	出産及び育児に掛かる経費の一部が負担され、出産の動機づけや出生率の向上に寄与する部分もあり、出産育児一時金の支給額を増額することで、経費は増加しますが、少子化対策につながる面もあるかと思われます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	代理受領や直接支払制度などの被保険者負担を軽減する制度が導入されており、効率的な運営となっています。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	保険者が給付の義務までは負わない相対的必要給付のため、受益者負担を求めるというよりは、支給の全部または一部を行わないといった選択が想定されます。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	法定給付ですが、給付の方法や内容を条例等に委ね、「特別な理由があるときには、全部または一部を行わないことができる。」とする相対的必要給付で、保険財政上の理由から休止や廃止となることもあります。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					